



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>
 石原ひろたか 東京 3 区 <https://www.ishihara-hirotaka.com/>

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

衆議院議員

石原 ひろたか



父の意志を引き継ぎ、私が成すべきこと

父は私にとって、高い目標であり、人生の指針を示してくれる人でした。私が学生時代に、常に迷いなく我が道を行く父に「何故そんな風に生きていけるのか」と尋ねました。その際に、「俺だって今この一瞬を一生懸命生きているんだ、お前も頑張れよ」と言ってくれたことを忘れることが出来ません。今後も、父を目指して精進して参ります。

本当に多くの方々より、温かい励ましのメッセージをいただいたこと、この場をお借りして、改めて心より感謝申し上げます。

父、石原慎太郎と実現したことと、 意志を引き継ぎ、私が成すべきこと

◇領土・領海を守り、国民の生命と財産を守り抜く

父は自民党の衆議院議員時代、一貫して外交・防衛を専門としていました。

米国のICBM基地を視察したことのある数少ない国會議員でもありました。2012年4月、父は、東京都による尖閣諸島の購入を表明しました。結果としては、民主党政権の野田首相が国有化しましたが、尖閣諸島への危機感は亡くなるまで持っていたと思います。2021年4月、父とともに沖縄県石垣市の中山市長と面談しました。中山市長から「中国海警局の艦船により、石垣島の漁船が尖閣諸島の近海で全く漁業が出来ない厳しい状況」と伺い、父は中山市長に、「夏には石垣島にある大型客船をチャーターして、尖閣諸島に上陸しよう」と話していました。ロシアによるウクライナ侵略が進む中、東アジアでは2027年までに中国が台湾に侵攻するとの推測がなされています。力による侵略を許すことは出来ません。ロシアのウクライナへの侵略は、“明日の日本の危機”です。中国が台湾に侵攻した場合、尖閣諸島も侵略される可能性が高いからです。今から、中距離ミサイルの配備等、更なる防衛力を確保し、領土・領海を守らなければなりません。与党の一員として敵基地攻撃能力の確保を進めて参ります。

父の意志を引き継ぎ、私が成すべきことを成す！

今回の自由民主では、去る2月1日に逝去した私の父、石原慎太郎（元都知事）について、父と一緒に実現した政策を振り返ります。また、父の意志を引き継ぎ、これから石原ひろたかが成すべきことと、併せて令和4年度予算の概要を特集します。

【私にとっての“石原慎太郎”】

父、石原慎太郎は令和4年2月1日、享年89歳で逝去しました。葬儀は2月4日と5日に家族葬で行いました。葬儀の際、姪から「素晴らしい人生だった」と父が言っていたと聞きました。息子には常に強い男であろうとしていた父の本音だったのかもしれません。戒名は「海陽院文政慎栄居士」。生前、戒名に「青嵐報国」と入れて欲しいと言っていたので、この言葉は墓石に刻むことにしました。「青嵐」という言葉に父の強い思いが表れていると思います。

◇憲法改正

父は、一貫して、政治家として憲法改正を主張して参りました。現在の憲法はアメリカに押しつけられたものだから、日本人による日本語の憲法改正が必要だと主張してきました。現在、野党を含めて、憲法改正の機運は高まっています。次期衆議院議員選挙までに、憲法改正の道筋を実現して参ります。

◇地球温暖化対策

父力派の父は、実は、地球温暖化問題に強い関心を持っていました。

都知事時代には、オセアニアのツバルを訪問し、将来、水没する危険性のあるツバルの危機を発信していました。私自身も環境副大臣、環境委員長を歴任し、現在、党の環境・温暖化対策調査会の事務局長を勤めています。

地球温暖化対策計画の着実な実施と、グリーン成長戦略を進めて参ります。



2007年ツバル、フィジー諸島共和国を訪れる石原慎太郎都知事(当時)

◇さらなる離島振興

父は、衆議院議員時代、大島の噴火による全島民の島外避難、また、都知事時代にも三宅島の噴火による全島民の島外避難を経験しました。帰島後の復興対策にも辣腕を振るいました。2009年には伊豆・小笠原諸島の本土への物品の運送費補助を50%まで引き上げました。私も初当選当初より小笠原諸島への海底・光ケーブルの設置を手掛けてきました。私が調査費をつけたことにより、ケーブルの設置が実現しました。それを契機に、2020年3月までに、三宅正彦都議と私が力を合わせ、伊豆諸島全ての島に海底・光ケーブルを設置することができました。離島振興特別委員会の事務局長として、2023年3月に期限を迎える離島振興法は、新たな時代に配慮し、DX・再エネ・スマートアイランドといった観点も取り入れた新たな離島振興法の成立を図り、離島振興を深化させて参ります。

◇東京都・品川区・大田区の交通網の整備

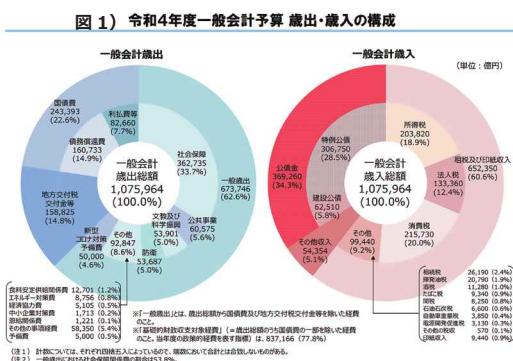


2015年中央環状品川線開通式典

父が都知事時代、三環状道路の整備を表明しました。品川区を通る中央環状品川線も2015年3月に開通しました。品川線については、五反田地区で排気塔建設への反対運動もありましたが、私が中心になり、東京都・首都高速道路株式会社・地元住民との意見交換会を10回実施し、住民のご理解をいただき開通しました。武蔵小山 - 大井町を結ぶ都道補助26号線も2021年10月22日に開通しました。2006年7月に東急目黒線が地下化され、武蔵小山駅の新口タリーの完成式典の際、濱野健品川区長が、都知事として式典に参加した父に、JR東日本、JR東海への働き掛けを依頼し、26号線にクロスする横須賀線、新幹線の工事が進んだことによるものです。

羽田空港の国際化を進める中、父は京急の京急蒲田近辺の高架化も実現しました。現在、JR空港線の整備が進みつつあり、東急蒲田と京急蒲田を結ぶ新空港線の議論も大詰めです。品川駅の再編に向けて北品川駅近辺の京急高架化事業、東急大井町線の下新明～中延までの高架化事業も今後、進展していきます。父のように、東京都・品川区・大田区の交通網の整備に、私も与党の国会議員として全力で取り組んで参ります。

令和4年度予算について



2022年2月22日に令和4年度予算案(総額107兆5,964億円)が成立しました。衆議院では、現在、内閣提出の58本の法案と7本の条約の成立・承認を目指して各委員会での審議が続いています。

令和4年度予算(総額107兆5,964億円)の歳出の内訳は、一般歳出67兆3,746億円(前年度比+4,723億円)、地方交付税交付金等15兆8,825億円(前年度比▲664億円)、国債費24兆3,393億円(前年度比+5,808億円)です。また、歳入の内訳は税収65兆2,350億円(前年度比+7兆7,870億円)、その他収入5兆4,354億円(前年度比▲1,293億円)、公債金36兆9,260億円(前年度比▲6兆6,710億円)です。(図1参照)

主要経費別内訳は、図2の通りです。社会保障費の増加を+4,393億円と5千億円以内に抑えている点、また、昨今の安全保障状況より防衛費を+542億円としている点、苦しい財政の中でも、将来の日本の発展のために科学技術振興費+150億円となっている点が特徴です。また、令和4年度も通常の予備費5千億円とは別に、5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を確保しています。

	3年度予算 (実績)	4年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	669,023	673,746	+4,723	+0.7%	
社会保険料負担費	358,343	362,735	+4,393	+1.2%	
文部科学省科学振興費	53,925	53,901	-24	▲0.0%	人事労働省の反映による義務教育資源負担金の▲23億円等
うち科学技術振興費	13,638	13,788	+150	+1.1%	
基础设施整備費	1,450	1,221	▲228	▲15.7%	
防衛費	53,145	53,887	+542	+1.0%	中防衛対象経費: +11%(その他の事項経費を含む。)
公共交通機関運営費	60,549	60,575	+26	+0.0%	
経済活性化費	5,108	5,105	-3	-0.2%	国際的に貢献活動をした上で経済活性化促進費の▲21億円等
(参考)ODA	5,599	5,612	+13	▲1.5%	国際協力等を通じてODAによる開発援助費の▲22億円等
中小企業振興費	1,726	1,713	-13	-0.8%	民間部門等の活性化と中小企業の競争力強化による経済活性化促進費の▲21億円等
エネルギー・外務費	8,891	8,756	-135	▲1.5%	電気自動車充電設備等による開発費の▲22億円等
食料安全供給関係費	12,723	12,701	-21	-0.2%	農業生産の健全化や農業生産の実現度追跡状況
その他の事項経費	58,164	58,350	+186	+0.3%	農業生産の健全化や農業生産の実現度追跡状況
予備費	5,000	5,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	-	-	
地方交付税交付金等	159,489	158,825	-▲664	▲0.4%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
国債費	237,585	243,393	+5,808	+2.4%	公債残高の増加に伴う債務償還費の増等
合計	1,066,097	1,075,964	+9,867	+0.9%	

(注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照額の、結果としている。(参考)ODAのうち年次予算(1月)の総額の計算、各年次予算のODAに対する割合(100%)に影響を及ぼしている。

(注2) 一般歳出は、一般会計歳出額のうち地方交付税交付金等を除いたもの。